内閣は、財政法第46条第２項の規定によって、平成23年度第１・四半期における国庫の状況を次のとおり報告する。

国　庫　の　状　況（平成23年度第１・四半期　財　務　省　調　査）

目　　次

１　財政資金対民間収支
２　国庫対日銀収支
３　政府預金
別表１　財政資金対民間収支実績表
別表２　財政投融資収支実績表
別表３　外国為替資金収支実績表
別表４　国庫対日銀収支実績表
別表５　政府預金増減及び現在高表
別表６　財政資金収支分析表
参考　　政府短期証券増減及び現在高表

［用語の説明］

＊１　国庫の状況　・・・　財政法第46条第２項の規定に基づく国会及び国民に対する報告として、政府預金の増減並びにその原因となる財政資金対民間収支及び国庫対日銀収支の状況について財務省において集計したものである。

なお、財産権の主体としてみたときの国を行政、司法等の作用の主体としての国から区別して「国庫」といい、国庫に属する現金を総称して国庫金という。

（参考）　財政法（昭和22年法律第34号）

（財政状況の国民及び国会への報告）

第四十六条　内閣は、予算が成立したときは、直ちに予算、前前年度の歳入歳出決算並びに公債、借入金及び国有財産の現在高その他財政に関する一般の事項について、印刷物、講演その他適当な方法で国民に報告しなければならない。

②　前項に規定するものの外、内閣は、少くとも毎四半期ごとに、予算使用の状況、国庫の状況その他財政の状況について、国会及び国民に報告しなければならない。

＊２　財政資金対民間収支　・・・　国の財政活動に伴う民間との間の資金の受払。

＊３　受取超過　・・・　資金の受入額が支払額より大きいこと。

＊４　支払超過　・・・　資金の支払額が受入額より大きいこと。

＊５　国庫対日銀収支　・・・　国と日本銀行との間の資金の受払。

＊６　政府預金　・・・　国庫金の出納事務を行っている日本銀行において受入れた国庫金。

平成23年度第１・四半期国庫の状況（＊１）

第１　財政資金対民間収支

平成23年度第１・四半期の財政資金対民間収支（＊２）は、前年同期（２兆7,790億円の受取超過（＊３））に比べ、１兆4,286億円受取超過額が減少して１兆3,504億円の受取超過となった。収入は、前年同期（167兆5,863億円）に比べ、１兆642億円減少して166兆5,221億円となった。一方、支出は、前年同期（164兆8,073億円）に比べ、3,644億円増加して165兆1,717億円となった。

以下、主な項目についてみると次のとおりである。

１　一般会計（別表１参照）

△印は支払超過（単位　億円）

区　分	平成23年度第１・四半期 収入	平成23年度第１・四半期 支出	平成23年度第１・四半期 差引き	前年同期 収入	前年同期 支出	前年同期 差引き
租税	152,112	26,705	125,406	149,983	29,270	120,713
税外収入	18,023	—	18,023	7,374	—	7,374
社会保障費	—	52,134	△ 52,134	—	46,092	△ 46,092
地方交付税交付金	1,660	91,179	△ 89,519	1,476	83,867	△ 82,392
防衛関係費	—	14,090	△ 14,090	—	14,430	△ 14,430
公共事業費	—	4,697	△ 4,697	—	5,477	△ 5,477
義務教育費	—	4,745	△ 4,745	—	4,790	△ 4,790
その他支払	—	43,155	△ 43,155	—	42,374	△ 42,374
計	171,795	236,706	△ 64,910	158,832	226,301	△ 67,469

期中における一般会計の収支は、上表のとおり、６兆4,910億円の支払超過（＊４）であって、前年同期（６兆7,469億円の支払超過）に比べ、2,559億円支払超過額が減少した。

その内訳をみると、収入は、租税が前年同期（14兆9,983億円）に比べ、2,129億円増加して15兆2,112億円となったこと等により、前年同期（15兆8,832億円）に比べ、１兆2,963億円増加して17兆1,795億円となった。一方、支出は、地方交付税交付金が前年同期（８兆3,867億円）に比べ、7,312億円増加して９兆1,179億円となったこと等により、前年同期（22兆6,301億円）に比べ、１兆404億円増加して23兆6,706億円となった。

２　特別会計等（別表１参照）

△印は支払超過（単位　億円）

区　分	平成23年度第１・四半期 収入	平成23年度第１・四半期 支出	平成23年度第１・四半期 差引き	前年同期 収入	前年同期 支出	前年同期 差引き
財政投融資	36,614	34,804	1,810	36,442	39,716	△ 3,274
社会資本整備事業	2,387	12,782	△ 10,395	8,765	16,273	△ 7,508
外国為替資金	5,365	3,526	1,839	1,490	1,321	169
保険	83,510	172,459	△ 88,949	81,192	165,827	△ 84,634
その他	34,776	40,223	△ 5,447	32,820	41,890	△ 9,070
計	162,653	263,794	△ 101,141	160,709	265,026	△ 104,317

期中における特別会計等の収支は、上表のとおり、10兆1,141億円の支払超過であって、前年同期（10兆4,317億円の支払超過）に比べ、3,176億円支払超過額が減少した。

収入は、前年同期（16兆709億円）に比べ、1,944億円増加して16兆2,653億円となった。一方、支出は、前年同期（26兆5,026億円）に比べ、1,232億円減少して26兆3,794億円となった。

主な項目についてみると次のとおりである。

⑴　財政投融資特別会計（別表２参照）

財政投融資の収支は、前年同期の3,274億円の支払超過から、1,810億円の受取超過となった。収入は、前年同期（３兆6,442億円）に比べ、173億円増加して３兆6,614億円となった。一方、支出は、前年同期（３兆9,716億円）に比べ、4,912億円減少して３兆4,804億円となった。